

政策調整会議の概要

開催日：H17.8.18

◎項目

- 1 職務に関する働きかけの公表について【総務部】
- 2 人口減少、少子・高齢社会への対応について【政策推進担当】

◎内容

- 1 職務に関する働きかけの公表について

総務部から、職務に関する働きかけの公表について報告があり、意見交換を行った。

- 2 人口減少、少子・高齢社会への対応について

政策推進担当から、人口減少、少子・高齢社会への対応について説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

【説明概要】

- ・人口減少、少子・高齢社会の到来は日本全体の流れであるが、先行する本県が正面から向き合い、骨太の政策を進めていく必要があることから、平成16年度には、政策推進担当セクションに担当企画監とスタッフ2名を配置し、18年度までの3年間で基本的な取り組みをまとめることとした。
- ・政策推進担当で司令塔の役割は果たすが、各部局とも自らの問題と捉えていただきたい。
- ・今日お配りした「人口減少、少子・高齢社会の展望」は、平成16年度にとりまとめたもので、第1章：長期的な人口の動向、第2章：高知県における人口減少、少子・高齢化の影響、第3章：対応の基本的方向と検討テーマ、という構成になっている。
- ・2030年には、高知県の人口は70万6千人程度になると予測される。
- ・少子化も深刻で、合計特殊出生率は全国同様下がり続けており、2004年には1.30となっている。
- ・人口構造を2000年と2030年とで比較すると、年少人口（0～14歳）は、11.2万人から7.7万人に、生産年齢人口（15～64歳）は、51万人から39.1万人にそれぞれ減少すると予測される。一方、高齢者人口（65歳～）は19.2万人から23.8万人に増加すると予測され、高齢化率は23.6%から33.7%へと上昇する。
- ・圏域別将来人口を見ると、2030年には高知市都市圏への一極集中がさらに進み、県全体の約1/6の面積に約3/4の人口が集中すると予想される。
- ・労働力人口の減少は、15歳～64歳で著しく、2000年の約41.6万人から、2030年には34万人程度まで落ち込むと予測される。
- ・農業就業者数は、2000年の約4.2万人から、2030年には約1.4万人まで減少すると推計される。林業、水産業についてもほぼ同様の傾向が見られると思われる。
- ・県内総生産は、2030年には2000年水準よりも20%程度減少すると予想される。公経済への依存度が高い本県では、人口減少等による県や市町村の財政規模の縮小が、実質県内総支出に大きな影響を及ぼすと思われる。
- ・1世帯あたりの人数は減少の一途をたどり、世帯数は、2010年をピークに減少に転じると予測されることから、空き家の増加等、住宅政策への影響が考えられる。一方、高齢単身世帯は増え続けると予想される。
- ・今の制度を前提とすれば、介護保険認定者数は、2000年度が2.4万人程度であるが、2030年度には4.2万人程度にまで増加し、介護保険給付費用額も、2000年の429億円から2030年には743億円になると推計される。

・小、中学校の児童生徒数は、2000年の約7.3万人から2030年には約4.7万人まで減少すると予測される。特に中山間部では減少が顕著であり、教育環境だけではなく、多方面への影響が懸念される。

・政策推進担当の(案)ではあるが、今後の検討テーマとして

魅力ある「職」の創造

「高齢者」に対する固定的な概念の転換

切磋琢磨しながら学ぶ環境づくり

の3つを掲げ、平成17年度は庁内外での説明会や意見交換会を実施している。

・庁内では、教育委員会、総務部と意見交換を行うとともに、企画会議においてテーマの検討等を行った。

・庁外では、県内を5ブロックに分け、市町村、市町村社会福祉協議会、出先機関の職員等を対象とした説明会を実施するとともに、土佐経済同友会や県議会の会派等との意見交換を行った。

・説明会や意見交換会では、

・衝撃的な数字だが、将来を客観的に数字で認識でき、これからを考える参考になる。

・自分たちの暮らしがどのようになるのか実感しやすい形で示されれば、もっと関心を持ってもらいやすい。

・人口減少、少子・高齢化のプラス面も考慮に入れて検討してはどうか。

・高知市都市圏への集中をどう考え、どのようにしていくのかも大きな問題。

・中山間地域をどうしていくのか。

・結婚、出産、子育て支援などの少子化対策にもっと本腰を入れるべきではないか。

・働く場、「職」をどう作っていくかが最大の検討課題。

・高齢者を弱者と見ない考え方には賛同。

といった意見や感想が出された。

・こういう状況を踏まえ、庁内では、

一次産業を核にした職域拡大

リタイアメントタウン検討

高齢者の能力を活かすための仕組みづくり

長期的視点にたった中山間地域振興のあり方

を検討するワーキンググループを立ち上げ、検討を開始した。今後「切磋琢磨しながら学ぶ環境づくり」についても関係部局で検討を開始する予定。

< 一次産業を核にした職域拡大 >

・多彩な産業展開ができないかという趣旨。

< リタイアメントタウン検討 >

・2007年から始まる団塊の世代の退職を機に、元気で活力を持った方々を呼び込もうとするもの。

・これまでに検討会を2回開催し、8月4日の政策協議で提案した。

・知事、副知事からは、ゴーサインが出たが、もっと掘り下げて検討すべきとの意見もあった。

・9月7日には、三菱総合研究所から講師を招き、勉強会を予定している。

・このテーマは、スピード感を持って、具体的に前に進めたいと思っている。関係部局の積極的な参画をお願いしたい。

< 高齢者の能力を活かすための仕組みづくり >

・元気な高齢者に、働き手、支え手の側に回っていただくという趣旨。

< 長期的視点にたった中山間地域振興のあり方 >

・中山間対策は、中山間総合対策本部で取り組んでいるテーマだが、より中・長期的な視点に立って長いスパンでの取り組みを考えてみようとするもの。

・今後も庁外へは積極的に足を運び、意見交換の場を拡大させていきたい。また、フォーラムも開催し、

さまざまな意見をいただきたいと考えている。

- ・年内には、第3章の内容を具体化し、素案としてまとめていきたいと考えている。その際、政策推進担当としての考えは、具体的なものを提示する 中、長期的視点に立って、今から取り組むべき急を要するもの、重要なものをいくつか絞り込む 実行、実践に結びつける というスタンスで臨みたい。
- ・リタイアメントタウンや食品産業など、具体的に進められるものについては、平成18年度から先行的にやっていきたい。
- ・庁内外との意見交換会をやっていきたいので、そういう場があれば声を掛けていただきたい。

【主な意見】

- ・子どもを増やすことも考えていかなければならない。結婚を希望する人に出会いの場を提供するという対策も講じるべき。結婚していない人、子どものいない人は将来の社会へ投資をしていないということなので、子育てに対する応分の負担（例：増税）を求めていくという考え方もある。
県全体の人口減少、少子・高齢社会への対応について、全庁の司令塔機能をどう発揮していくのかを整理したうえで、お話があったような目の前の課題にもきちんと向き合う必要はあると思う。今までの取り組みを検証して、必要ならばやっていくということになるだろう。
- ・リタイアメントタウンに対しては、高齢者は労働収入がない、医療費や介護保険料が高む等のデメリットがあり、市町村長からもこれ以上高齢者を増やしてどうなるのかといった声も聞かれる。メリットをはっきりさせて議論する必要がある。
メリット、デメリットは、今整理しているところである。高齢者を呼び込むことはマイナスばかりではないが、後期高齢者の負担についてはよく考えておく必要がある。行政はあくまで側面支援、民間主導の取り組みとしたい。高齢者のみではなく、壮年層も含めた、また定住のみならず半定住や交流も視野に入れた幅広い対策として考えていきたい。
- ・中山間振興のテーマは、既存の中山間総合対策本部を活かした取り組みを行うべきである。検討チームと重複・複合になるようではいけない。
- ・県内の大規模住宅団地も高齢化が進み、リタイアメントタウン化している。こういった例を参考にして人が回転するような子どもも含めた広がりのあるまちづくりを考えなくてはいけない。街というより、県土全体がリタイアメントタウンというイメージで整理すべきではないか。
- ・人口が減少して困ることは、人が点在し、効率性が下がってしまうこと。中山間対策として、人流、物流をどう工夫するのがポイントになるだろう。
- ・農業に力点を置くというスタンスであるが、県全体で見た場合、農業の比率が高いわけではない。県全体として産業を強めていこうというのであれば、比率の高い産業に力を入れていくという考え方も大事である。
- ・リタイアメントタウンに関して、都会で暮らしている方の知識や能力を活かす場が提供できる、都会よりも低コストの生活が提供できる、ということであれば、勝算はある。タウン、コミュニティという単位より、産業と絡めて県全体で考える必要がある。
- ・結婚対策については、若い女性の結婚観を聞いてみる必要があると思う。結婚できないのではなく、結婚しないのではないか。
- ・ニート、フリーター問題への対応も必要。
これからも時間をとって意見交換していきたい。